

# 被災地域情報化推進事業 (情報通信技術利活用事業費補助金) 交付要綱 概要

---

平成23年12月  
総務省情報通信国際戦略局

## 1. 目的（第2条）

特定地方公共団体等に対し、情報通信技術利活用事業に要する経費の一部について補助することにより、特定地方公共団体が抱える課題を情報通信技術の利活用を通じて効率的・効果的に解決し、もって被災地域の復興を促進することを目的とする。

## 2. 補助金交付対象者（第2条）

補助金交付対象者は、次の表に掲げる特定地方公共団体等。

特定地方公共団体等	
1. 特定地方公共団体※	東日本大震災復興特別区域法第4条第1項の特定地方公共団体
2. 連携主体	補助金に係る事務の処理をその代表となる地方公共団体に委任をして実施することを約した特定地方公共団体を含む複数の地方公共団体

※一部事務組合及び広域連合を含む。

## 3. 補助対象事業（第3条、第4条、第5条）

以下の7事業に対して、補助対象経費の3分の1に相当する額を予算の範囲内で補助。ただし、交付決定の額は、一件あたり100万円を下限とする。

(1) 東北地域医療情報連携基盤構築事業

(2) ICT地域のきずな再生・強化事業

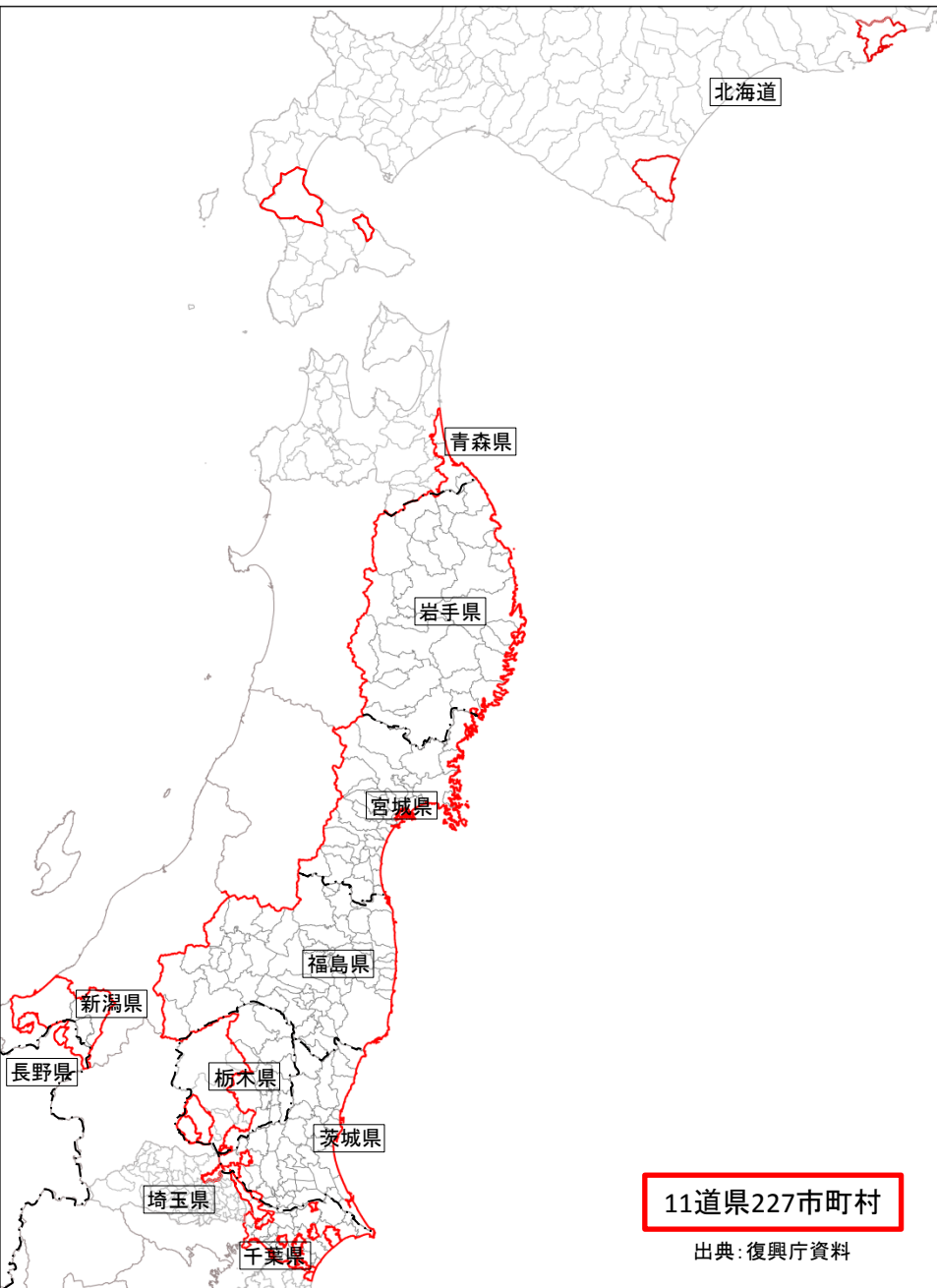
(3) 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業

(4) 被災地域ブロードバンド基盤整備事業

(5) スマートグリッド通信インタフェース導入事業

(6) 災害に強い情報連携システム構築事業

(7) 自治体クラウド導入事業



11道県227市町村

出典：復興庁資料

※対象地域については、補助事業毎に個別に条件が付されている場合がある。

- 北海道：鹿部町 八雲町 広尾町 浜中町  
 青森県：八戸市 三沢市 おいらせ町 階上町  
 岩手県：県内全市町村  
 宮城県：県内全市町村  
 福島県：県内全市町村  
 茨城県：水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市  
 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市  
 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひ  
 たちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市  
 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市  
 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉  
 市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町  
 美浦村 阿見町 河内町 利根町  
 栃木県：宇都宮市 足利市 佐野市 小山市 真岡市  
 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市  
 那須烏山市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町  
 高根沢町 那須町 那珂川町  
 埼玉県：久喜市  
 千葉県：千葉市 銚子市 市川市 船橋市 松戸市 野田市  
 成田市 佐倉市 東金市 柏市 旭市 習志野市  
 八千代市 我孫子市 浦安市 印西市 富里市  
 匝瑳市 香取市 山武市 酒々井町 栄町 神崎町  
 多古町 東庄町 大網白里町 九十九里町 横芝光  
 町 白子町  
 新潟県：十日町市 上越市 津南町  
 長野県：野沢温泉村 栄村

## 4. 補助事業（第3条）

補助事業は、交付要綱第3条各号に規定する以下の7事業とする。

事業名	事業概要	スキーム
1 東北地域医療情報連携基盤構築事業	<p>岩手県、宮城県又は福島県における、<u>地域の中核的医療機関、診療所、薬局、介護施設等の保有する患者や住民の医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤を構築し、医療従事者等の関係者や本人による必要な情報の共有を可能とするとともに、医療機関間の遠隔相談、遠隔健康管理による健康指導等ができる仕組みの整備に関する次のいずれかの事業</u></p> <p>ア 特定地方公共団体等が上記仕組みを整備する事業</p> <p>イ 特定地方公共団体等が、法人又は協議会等(※)が行う上記仕組みを整備する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業</p>	直接補助 又は間接補助
2 ICT地域のきずな再生・強化事業	<p>特定地方公共団体等が、<u>避難住民等と避難元市町村とのきずなの維持及び避難住民等の一体感の醸成を図るため、避難住民等に対する行政情報等の提供等に必要な情報通信環境を構築する事業</u></p>	直接補助
3 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業	<p>特定地方公共団体等が、被災地における土木、建設等の労働者に対して<u>個人識別情報を含む登録証を発行し、入退場や安全講習履歴、作業内容等を自動記録</u>することを通じ、被災地の復旧・復興工事に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うシステムを法人又は協議会等が構築する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業</p>	間接補助

※協議会等とは、交付要綱第3条第1号イにおいて、「民間企業等から構成される組織若しくは団体で、代表者の定め、組織及び運営についての規約の定め並びに事業実施及び会計手続を適正に行う体制を有するもの」と定義。

# 被災地域情報化推進事業 交付要綱 概要

事業名	事業概要	スキーム
4 被災地域 ブロードバンド基盤 整備事業	<p><u>特定地方公共団体等が、当該特定地方公共団体が定める復興計画に基づき新たに流出地域の復興に係る居住地を整備する地域において、民間事業者の投資による整備が困難な場合に、光ファイバ網等の超高速ブロードバンドを提供するために必要な設備を整備する事業</u></p>	直接補助
5 スマートグリッド 通信インタフェース 導入事業	<p><u>情報通信技術の活用により地域コミュニティ内における高度なエネルギーマネジメントを実現するにあたり、当該地域コミュニティ内の電力供給側、電力需要側のそれぞれに設置される機器・設備等を通信ネットワークを介して制御するために必要な設備の整備に関する次のいずれかの事業であって通信インタフェースの標準化に資する成果が期待できるもの</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 特定地方公共団体等が上記設備を整備する事業</li> <li>イ 特定地方公共団体等が、法人又は協議会等が行う上記設備を整備する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業</li> </ul>	直接補助 又は間接補助
6 災害に強い 情報連携システム 構築事業	<p><u>特定地方公共団体等が行う次のいずれかの事業であって全国の他地域が自主的に取り入れるような成果を得ることのできるもの</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア <u>災害関連情報を一元的に管理し情報の共有化を図るための機能や、防災警報等地方公共団体から住民に提供すべき情報を、多様なメディアに一括配信する機能を有する情報通信環境を構築する事業</u></li> <li>イ <u>アの情報通信環境を構築するとともに、公衆通信網の状況に影響されずに災害関連情報の取得及び配信を可能とする、災害に強い重層的な無線ネットワークを構築する事業</u></li> </ul>	直接補助
7 自治体クラウド 導入事業	<p><u>特定地方公共団体(市町村に限る。一部事務組合及び広域連合を含む。)が、住民に関する事務の処理に係るハードウェア、ソフトウェア、データ等を外部のデータセンターにおいて保有・管理し、ネットワーク経由で利用する仕組みを導入することにより、効率的かつ災害に強い情報システムを構築する事業であって全国の他市町村が自主的に取り入れるような成果を得ることができもの</u></p>	直接補助

## 5. 執行スキーム（第3条）

以下の2つの執行スキームを予定。

ア 補助事業者である特定地方公共団体等自らが事業を実施する場合（直接補助）

対象：被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業以外の6事業



※ 事業実施にあたっては、特定地方公共団体等が競争入札等により設備等を調達して自ら実施。  
※ 必要に応じて、IRU契約を電気通信事業者等と締結することで公設民営による運営も可能。

イ 補助事業者である特定地方公共団体等が、法人又は協議会等である間接補助事業者に対して補助を行い事業を実施する場合（間接補助）

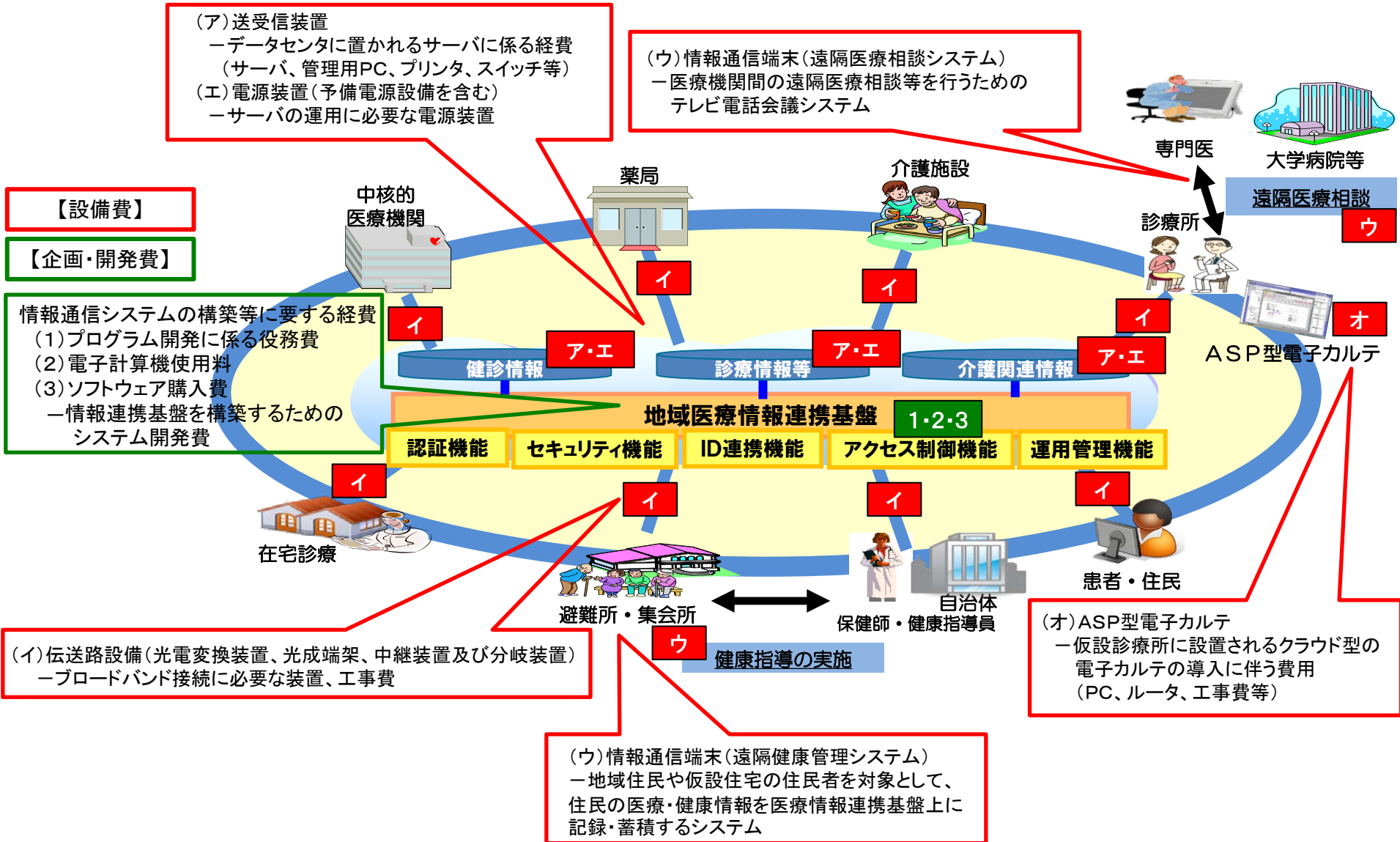
対象：東北地域医療情報連携基盤構築事業  
被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業  
スマートグリッド通信インタフェース導入事業



※IRU契約：関係当事者の合意がない限り、破棄したり、終了させることができない永続的な設備使用权に基づく契約

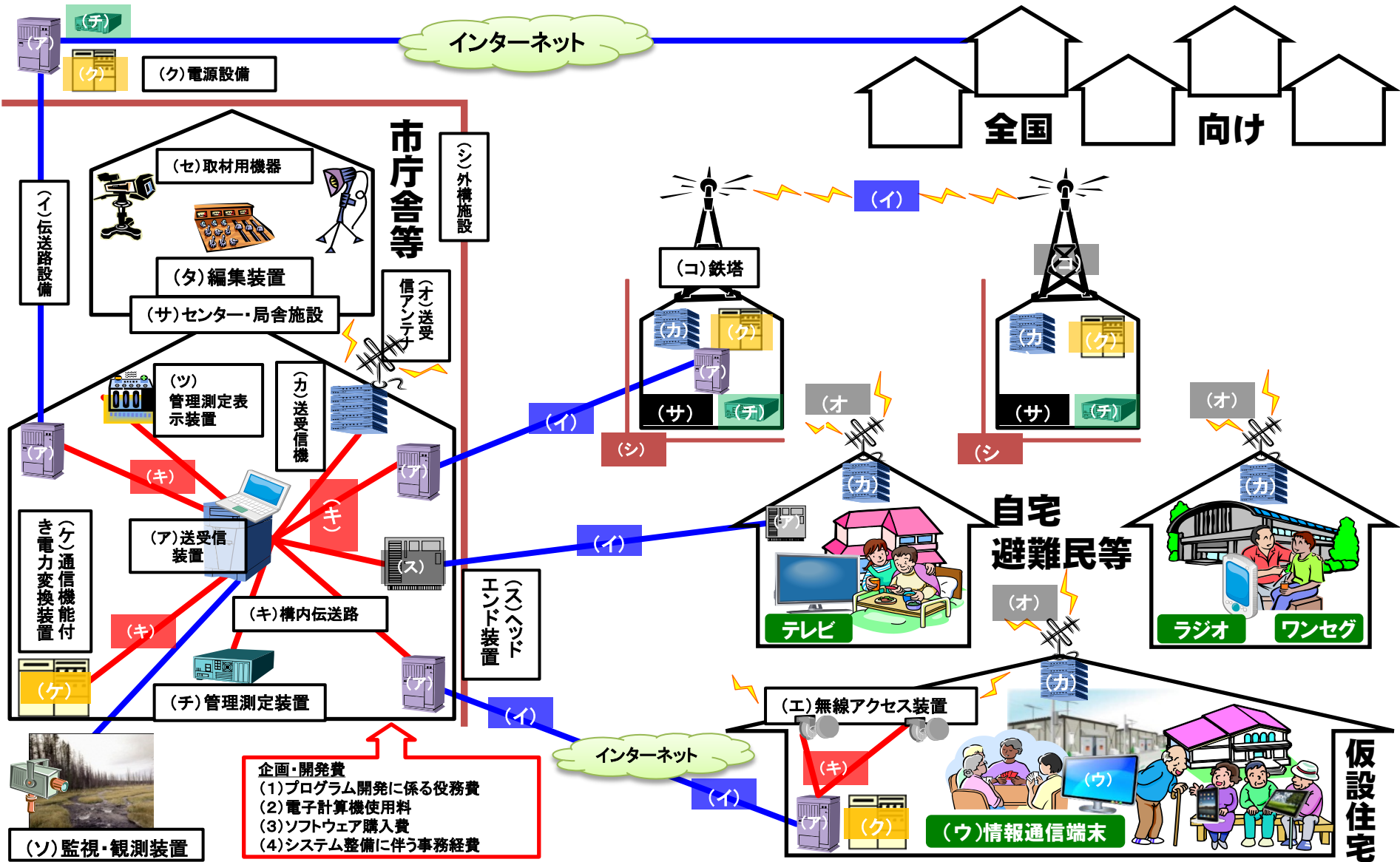
## 6. 補助対象経費・システム構成図（別表）

### (1) 東北地域医療情報連携基盤構築事業



## 6. 補助対象経費・システム構成図 (別表)

### (2) ICT地域のきずな再生・強化事業





## 6. 補助対象経費・システム構成図（別表）

### (3) 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業

補助対象経費内訳・・・ (1)設備費 (2)企画・開発費

県・自治体(発注者)

- ・技能者の本人確認、保有資格・免許の確認
- ・健康診断受診の確認
- ・保険加入状況の確認
- ・安全講習の受講記録の確認
- ・就労履歴の確認



技能者  
・自身の登録情報、就労履歴の確認

法人又は協議会等

就労履歴管理システム

雇用企業  
元請企業

ASP事業者

施工体制台帳作成  
入退場管理  
サービス

建設現場

- ・安全教育受講者(原則)にカードを発行
- ・入退場記録(就労履歴)情報の取得

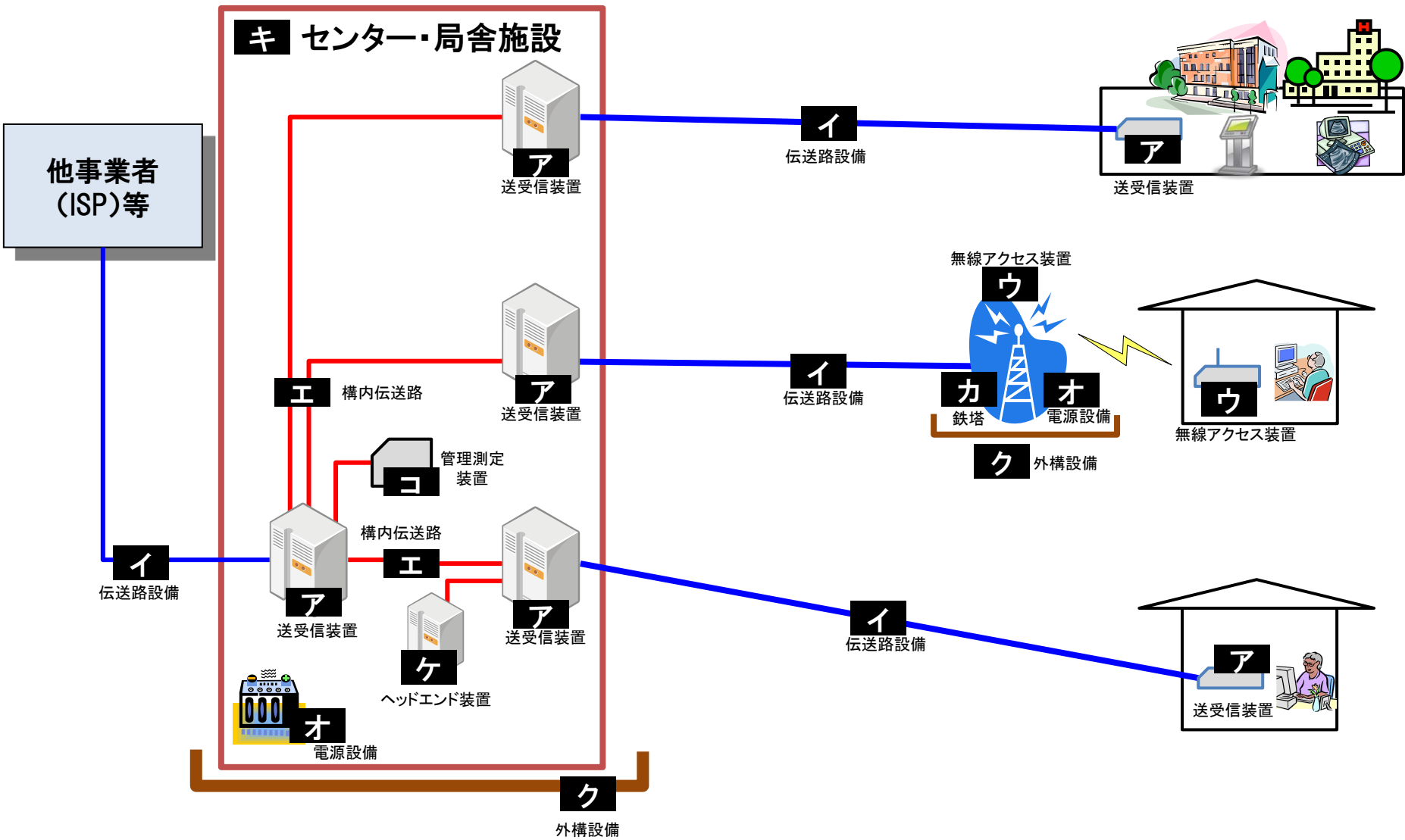
(ア)プログラム開発に係る役務費(設計を含む)  
→RFIDリーダー付携帯端末をハードウェアとして入退場記録を把握するためのソフトウェア構築に係る費用

(ア)情報通信端末  
→就労履歴カードを読み取るためのRFIDリーダー付携帯端末等

- (イ)電子計算機使用料  
→データ閲覧用PCレンタル料
- (ウ)ソフトウェア購入費(ライセンス費を含む)  
→ソフトウェアのライセンス及びバージョンアップに係る費用
- (エ)データ構築に係る費用  
→各建設事業者が独自に開発・運用している労務管理システムからのデータ移行費用
- (オ)データセンターに係る費用  
→データセンターのサーバーレンタル料

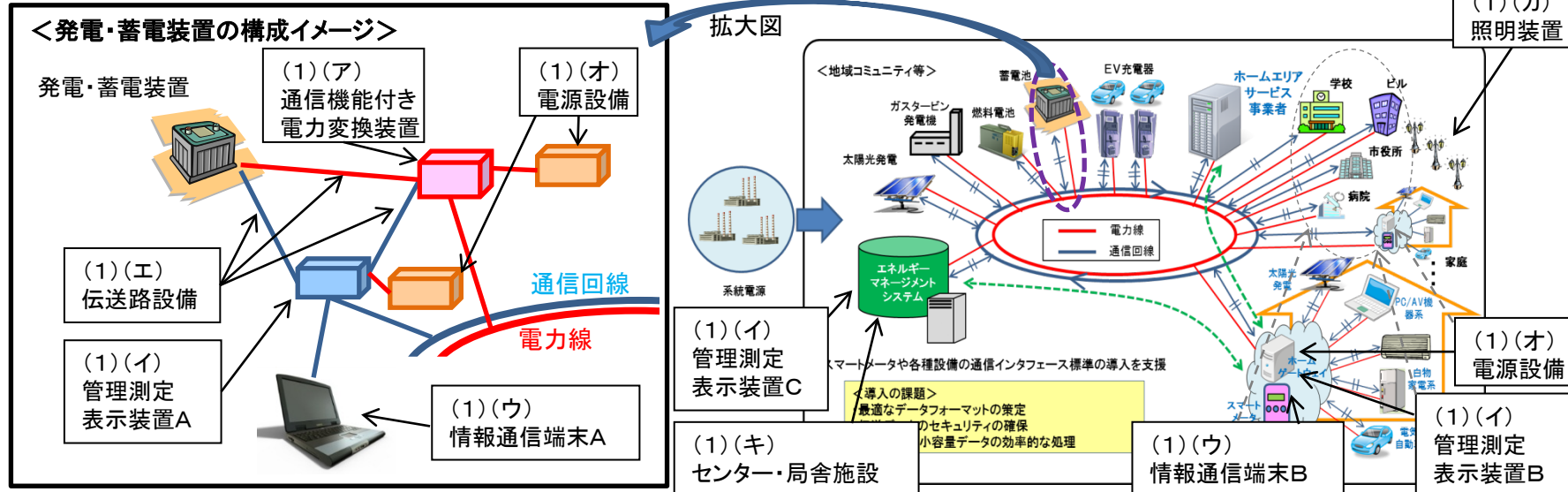
## 6. 補助対象経費・システム構成図（別表）

### (4) 被災地域ブロードバンド基盤整備事業



## 6. 補助対象経費・システム構成図（別表）

### (5) スマートグリッド通信インタフェース導入事業



#### [設備費]

(1)(ア)通信機能付き電力変換装置(発電・蓄電装置含む)  
 発電・蓄電装置に付加し、交流・直流変換等を行うとともに、エネルギーデータや機器制御情報等を送受信する装置。

(1)(イ)管理測定表示装置  
 A (1)(ア)の各電力変換装置の挙動を制御する「エネルギーデータ収集・機器制御装置」、B 建物内の電力使用量等を管理する「建物内エネルギー管理制御装置」及びC 地域コミュニティ全体のエネルギーの流れを管理する「エネルギーマネジメントシステム」。

(1)(ウ)情報通信端末  
 A(1)(イ)Aの装置と連動し、エネルギーデータ等を表示する「エネルギーデータ表示装置」及びB (1)(イ)Bの装置と連動した端末機器。

#### [企画・開発費]

(1)プログラム開発に係る役務費、(2)電子計算機使用料、(3)ソフトウェア購入費

(1)(エ)伝送路設備  
 各装置間を接続する通信用ケーブル及び電力用ケーブル。

(1)(オ)電源設備(予備電源設備を含む)  
 各装置を動作させるための電源設備。

(1)(カ)照明装置  
 地域コミュニティ内の電力の使用状況等を踏まえてON/OFFを切り替えることによる省エネ機能を持つ、通信機能付きの照明装置。

(1)(キ)センター・局舎施設  
 各装置等を設置するための建物等の整備。

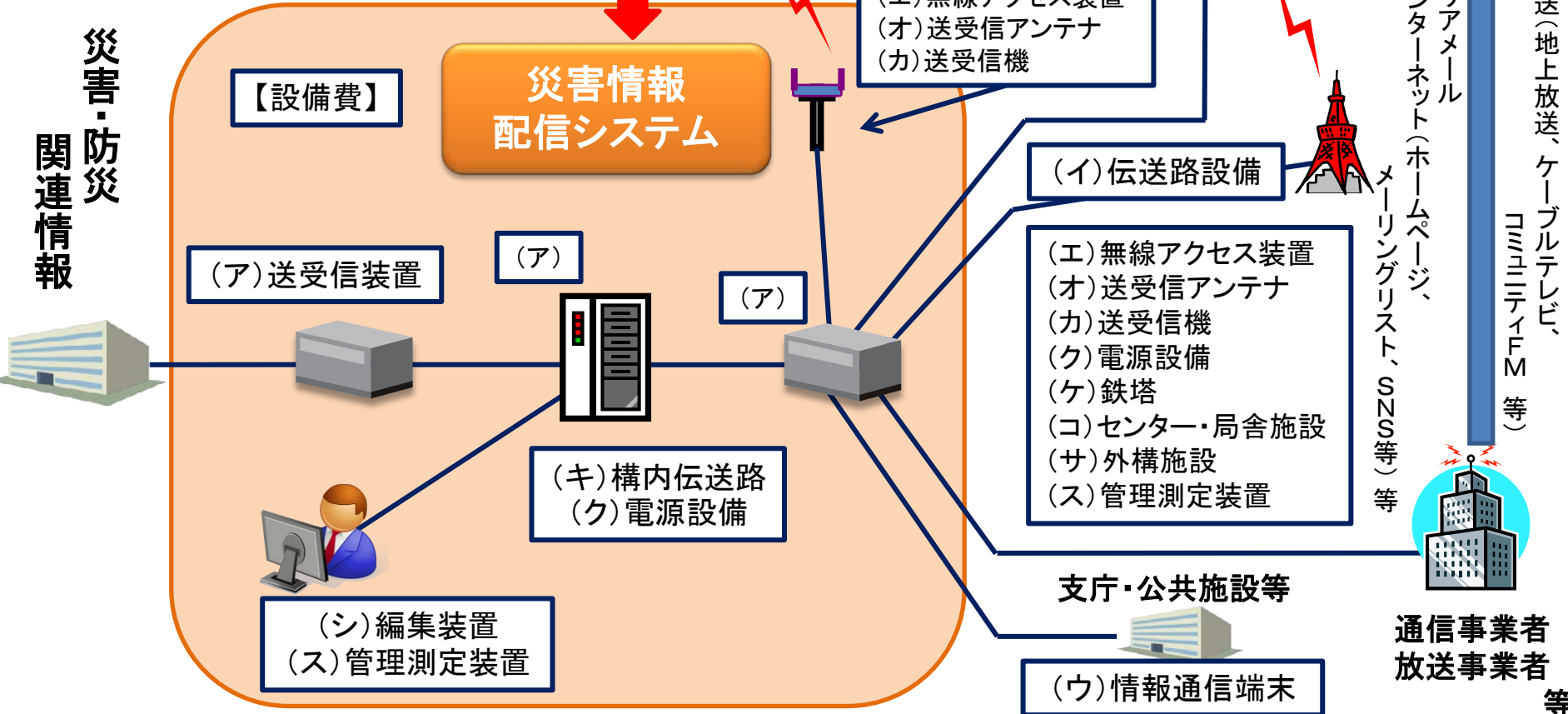
(2)附帯工事費  
 各装置等を設置するために必要となる工事のための費用。

## 6. 補助対象経費・システム構成図（別表）

### (6) 災害に強い情報連携システム構築事業

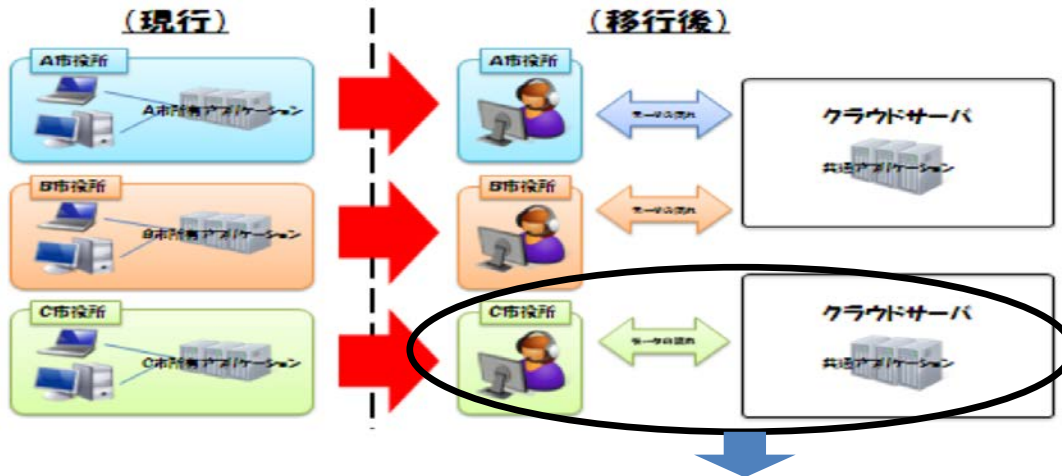
#### 【企画・開発費】

- (1) プログラム開発・役務費
- (2) 電子計算機使用料
- (3) ソフトウェア購入費
- (4) システム整備に必要な事務経費



## 6. 補助対象経費・システム構成図（別表）

### (7) 自治体クラウド導入事業



- 企画・開発費
- (1)プログラムの開発(設計を含む)
  - (2)ソフトウェア(ライセンス費を含む)
  - (3)データ構築
  - (4)業務見直し等に関する計画の策定
  - (5)システム整備に伴い必要な事務

